



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ラックランド

コード番号 9612

URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 天明 恒男 (TEL) 03 (3377) 9331

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,766	15.0	222	516.1	259	313.6	178	13.2
22年12月期	13,713	8.7	36	△81.3	62	△70.7	157	—

(参考) 包括利益 23年12月期 175百万円 (△12.6%) 22年12月期 200百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年12月期	24	40	—	—	5.0	2.7	1.4
22年12月期	21	55	—	—	4.6	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 0百万円 22年12月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年12月期	9,694	—	3,635	—	37.2	493	40
22年12月期	9,247	—	3,512	—	37.7	476	45

(参考) 自己資本 23年12月期 3,607百万円 22年12月期 3,483百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	772	△78	249	2,981
22年12月期	17	13	△36	2,037

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年12月期	—	0 00	—	7 00	7 00	7 00	51	32.5
24年12月期 (予想)	—	0 00	—	10 00	10 00	10 00	51	28.7
								30.7

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,520	5.2	108	—	107	956.1	62	758.3	8	59
通期	16,045	1.8	418	87.7	417	61.3	237	33.3	32	54

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. 持分法の適用に関する事項」及び添付資料24ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	7,864,000株	22年12月期	7,864,000株
23年12月期	553,280株	22年12月期	553,280株
23年12月期	7,310,720株	22年12月期	7,310,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	15,741	15.3	213	—	248	465.3	157	13.6
22年12月期	13,654	8.6	17	△92.4	43	△82.0	138	232.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	21	50	—	—
22年12月期	18	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期	9,719	3,664	3,664	3,664	37.4	497	43	
22年12月期	9,288	3,562	3,562	3,562	38.0	483	38	

(参考) 自己資本 23年12月期 3,636百万円 22年12月期 3,533百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
追加情報	24
連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	43
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
継続企業の前提に関する注記	51
重要な会計方針	51
会計処理方法の変更	54
表示方法の変更	54
個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	58
(1株当たり情報)	60
6. その他	61
受注高及び受注残高の状況	61

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末は底入れ局面にありました。当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られております。同様に4月以降回復に転じたものの8月以降伸び悩んでおりましたが、景気の底から3年間が経過した2004年末当時に似た底入れ局面にあり、2012年には復興需要も押し上げ要因となり、上昇局面が見込まれます。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も回復局面に入っていることから当社を取り巻く経済環境は回復してきております。

当社グループは、景気回復途上の夏以降の短期的な伸び悩みの中、対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現へ向け活動をして参りました。その為に、従来のマーケットにおいて積極的な営業活動を進めるだけでなく、新規分野へも積極的に挑戦した結果、商業施設内の大型メディカルモールを受注し完成させることができ、来期に繋がる結果を残すことが出来ました。

また「エコモデル (eco model)」という概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗制作に努め、昨年開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も9,000本を超え、店舗の省エネルギーに貢献致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高157億6千6百万円(前期比15.0%増)、営業利益2億2千2百万円(前期比516.1%増)、経常利益2億5千9百万円(前期比313.6%増)、当期純利益1億7千8百万円(前期比13.2%増)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	7,784,998	8,017,498	232,499	3.0
フードシステム関連部門	4,816,020	6,221,923	1,405,902	29.2
営業開発部門	24,818	341,377	316,559	1,275.5
保守メンテナンス部門	1,088,091	1,185,584	97,493	9.0
計	13,713,928	15,766,384	2,052,455	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いている中、賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に新店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は80億1千7百万円(前期比3.0%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、年後半の10月から12月に関しては対前年比101.2%と前年を上回り、店舗数に関しても7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当連結会計年度においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は62億2千1百万円(前期比29.2%増)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門におきましては、今後の新規開発分野としてターゲットしているメディカル分野と建築設備分野に対し深耕致しました。その結果、商業施設内における大型メディカルモールに関し、一括受注を行うことが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3億4千1百万円（前期比1,275.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として本年度静岡地区に営業所を設立し、地域密着の営業活動にも力をいれております。そのような活動の結果、保守契約店舗数も約50%増を実現することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億8千5百万円（前期比9.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は景気の底から3年間が経過した伸び悩みの局面を超え、上昇局面に入っていく2005年に似た局面と捉えております。2012年は外需主導で日本経済は回復し、内需も外需回復の波及と日銀の量的拡大策や復興需要も押し上げ要因となり、上昇する局面を見込んでおります。また当社グループの経済環境と相関性が見られる第3次産業活動指数における飲食店・飲食サービス業活動指数も回復局面に入っていることから当社を取り巻く経済環境は回復していくと考えております。

当社グループはその様な環境の下、従来の主要マーケットである店舗施設における企画制作事業に加え、その他5部門における現場力を強化するとともに、2011年に本格的に開拓したメディカル分野へも事業分野を拡大し、売上の底上げを図っていきます。また売上拡大とともに、原価低減に努め、平成24年12月期は売上高160億4千5百万円、営業利益4億1千8百万円、経常利益4億1千7百万円、当期純利益2億3千7百万円を見込んでおります。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨）

区分	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の企画制作事業	9,619,692	70.1	11,948,299	75.8
商業施設の企画制作事業	2,566,445	18.7	1,937,734	12.3
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	294,932	2.2	415,338	2.7
店舗メンテナンス事業	1,006,764	7.3	1,028,247	6.5
省エネ・CO2削減事業	95,593	0.7	336,842	2.1
建築事業	130,500	1.0	99,922	0.6
計	13,713,928	100.0	15,766,384	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食物品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）の現状判断・先行判断指数に見られるように、震災以降、回復局面にある中、夏以降短期的な伸び悩みの局面もありましたが、基本的に回復してきております。

その結果、当連結会計年度におきましては、119億4千8百万円（前期比24.2%増）の売上を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

当連結会計年度における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めております。本年度より大手デベロッパーや駅ビルに関する案件も受注を開始できており、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。しかしながら、この分野においては2010年に2件の大型案件の売上があったことから前年比に関しては下回っております。

その結果、当連結会計年度におきましては19億3千7百万円（前期比24.5%減）の売上となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当連結会計年度におきましては4億1千5百万円（前期比40.8%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させるための動きをしております。その一環として本年度静岡地区に営業所を設立し、地域密着の営業活動にも力をいれております。そのような活動の結果、保守契約店舗数も約50%増を実現することが出来ました。

その結果、当連結会計年度におきましては10億2千8百万円（前期比2.1%増）の売上を達成することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も9,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。その結果、当連結会計年度におきましては3億3千6百万円（前期比252.4%増）の売上を達成することが出来ました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては9千9百万円（前期比23.4%減）の売上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、96億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円の増加となりました。

流動資産は、67億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に引渡した大型案件に係る売上債権の回収や主に新規顧客からの大型案件受注時の手付金受領の促進などによる現金及び預金の大幅な増加が主な要因であります。

固定資産は、29億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ2千7百万円の増加となりました。これは、エアコンレンタル契約件数の増大によるレンタル用エアコンの購入による有形固定資産の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、60億5千万円と前連結会計年度末に比べ3億2千万円の増加となりました。これは、案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は8百万円と、エアコンレンタル契約の新規契約に係る保証金の預りにより、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。

以上の結果、負債の部は60億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は36億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は37.2%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円増加し、当連結会計年度末残高は29億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億7千2百万円（前連結会計年度は1千7百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、及び前連結会計年度に引渡した大型案件の債権回収や債権保全のための大型案件に係る受注手付金の受領による売上債権の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7千8百万円（前連結会計年度は1千3百万円の増加）となりました。これは、新規取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、及びエアコンレンタル契約件数の増大に伴うレンタル用エアコンや業務効率向上のための基幹システムのカスタマイズによる支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億4千9百万円（前連結会計年度は3千6百万円の減少）となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため融資を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率 (%)	39.6	37.7	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	25.5	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	66.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	52.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払

額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり7円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成22年12月期	売上高(構成比)	6,076,158 (44.3%)	7,637,770 (55.7%)
	営業利益 (構成比)	9,615 (26.6%)	26,569 (73.4%)
平成23年12月期	売上高(構成比)	7,147,818 (45.3%)	8,618,565 (54.7%)
	営業利益 (構成比)	△13,144 ( -%)	236,087 ( -%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫して管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に渡り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化を生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成23年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成23年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可 (特-21)第10470号	平成22年3月4日～ 平成27年3月3日
		大工工事業、左官工事業、とび・土木工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-22)第10470号	平成22年11月11日～ 平成27年11月10日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 第40172号	平成22年8月10日～ 平成27年8月9日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (2)第81110号	平成19年8月24日～ 平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は624,857千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

区 分	当連結会計年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の総数	1,000個	1,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	100,000株(注)1	100,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年1月31日)
新株予約権の数	4,010個	4,010個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	401,000株(注)1	401,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

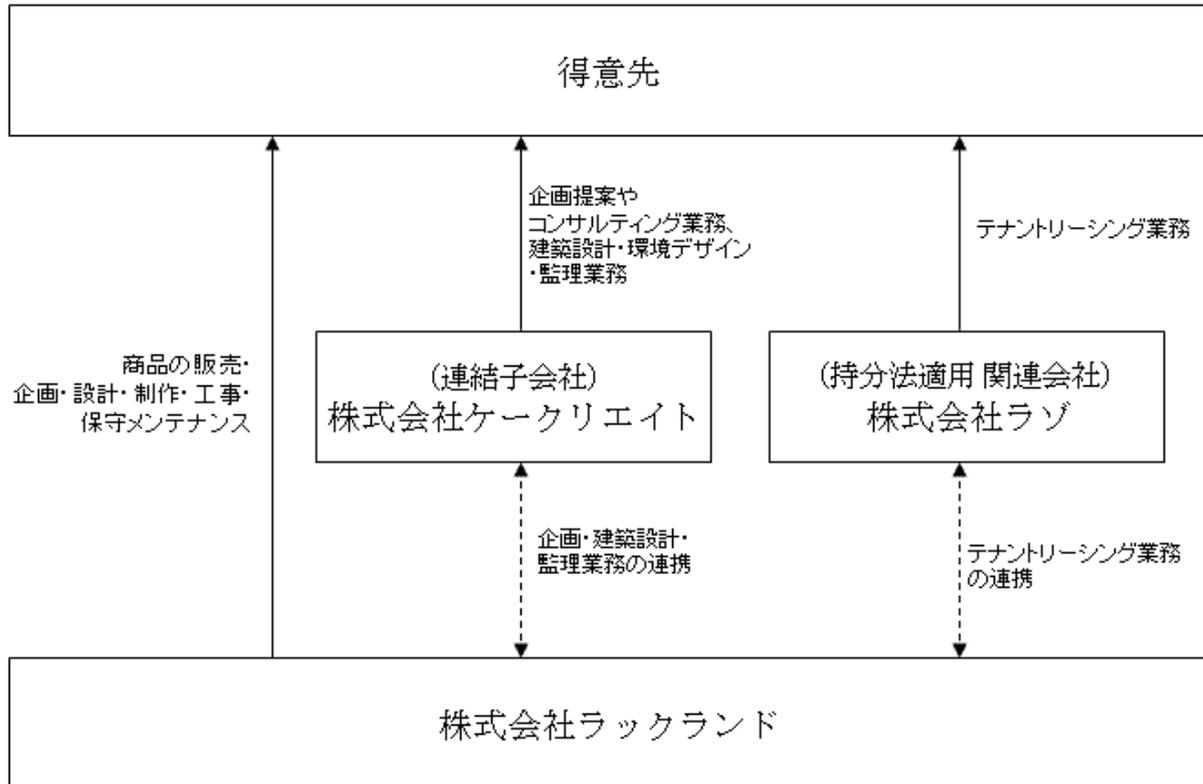
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社1社（株式会社ケーキクリエイト）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキクリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。また、関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンスを通じ、お客様の笑顔、お店で働かれている方の笑顔、お店に集う方の笑顔、そして全ての人が笑えるための地球の笑顔を作りだします。

我々のミッションは「究極の現場力を持ち、身体と頭で汗をかける企業になること」時代と環境の変化と共にお客様の求めるものも進化しています。そういった中、ミッションで掲げている「皆の笑顔を作り出す」為には我々自身が笑顔を作る力を有しながら、頭でその変化を理解し、新たな次元へ方法論を組み立て直さなければなりません。

今まで長年築き上げた現場力に加え、現場力を最大限に活かすソリューション、つまり高品質かつコストパフォーマンスに優れた商空間を提供するだけでなく、お客様が真に求めていらっしゃるもの、お客様に真に貢献できるサービスを現場力に融合した新たなものを創り出せる企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは重要な経営指標の一つとして売上高営業利益率を重視しております。そういったなか、2012年度はラックランド10年計画の最終ステージ「成(4年間)」の初年度として、効果的かつ効率的な経営に向けて活動し本年年度の営業利益4億1千8百万円を確実に実現すべく進めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①商業施設制作に向けて企画段階からの積極的な取組みと建築設備分野、内装監理業務への参入

2004年の大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託以来、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。近年では大手デベロッパーやゼネコンのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っており、具体的な実績となっております。今後、当社グループとしては今まで培ったノウハウをさらに強化し、積極的に取り組んでまいります。

##### ②店舗メンテナンスサービスの強化とライフサイクルコスト削減への取り組み

人と同じように商空間にもライフサイクルが存在します。当社グループは、1970年の設立以来、40年間の歴史を通じて、積み重ねてきた店舗メンテナンス実績は、延べ30万件以上(年間2万件)となります。緊急メンテナンスに対する対応力をさらに強化すると共に、これまで蓄積されたノウハウを活かしたライフサイクルコストの低減提案や具体的な保守サービスの構築に努めてまいります。今後、より店舗と密接に結び付く為にもメンテナンスステーションの拡大を図るとともに、新たに立ち上げた飲食店向け24時間メンテナンスサービスの拡充を行なって参ります。

##### ③企画提案力の強化とブランド化

当社グループではこれまで徹底した現場主義のもと、設計職希望者に対し、現場の施工管理経験を積ませておりました。実際に現場を理解した設計者が、商空間創りに関する企画段階において、コンセプトの取りまとめや企画提案力をこれまで以上に強化することにより、企画から実際の制作まで精通した設計者というブランド化を進めてまいります。

##### ④温暖化ガス削減と省エネルギー化を実現する企画提案・設計・施工・保守サービスの実現

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。今後、商空間に携わる者として、エコモデル(eco model)という我々の概念のもと地球環境や低炭素化社会に向けた店舗や施設、倉庫や工場の制作に努めて参ります。具体的には商空間の設備におけるCO<sub>2</sub>やエネルギー消費量の調査・分析から冷凍、照明、空調設備分野における改善提案、ならびにその後の追跡まで行なって参ります。その為に、他社開発の省エネソリューションも幅広く検証し取り入れるとともに必要に応じ自社開発による機器や製品の開発も行なって参ります。2010年度の冷蔵ショーケースの棚下LED照明や電力見える化システムの開発もその一環の取り組みです。

上記の4つの方針を積極的に取り組みながらも、当社グループは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要マーケットである店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られます。平成21年からは街角景気指数は回復に向かっていますが、景気にはサイクルが見られることから、数年後においては現在のラックランドを取り巻くマーケットの環境は伸び悩むことも考えられます。我々の対処すべき課題は、「主要マーケットにおける競争力強化と我々の力を活かせるマーケットを開拓しどのような環境においても会社として成長していける基盤を構築すること」だと考えております。

主たる事業分野である店舗施設の企画制作事業においては「GeneralistからSpecialistへ」というスローガンの下、人材育成を通しデザインや設計における提案力の強化と当社基幹技術である冷凍冷蔵設備分野における技術力の強化を行い、お客様に向き合っております。また「我々の都合でなく真にお客様に向き合っている企業になる」というスローガンの下、営業・設計・現場管理・メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力の強化に努めて参ります。

また我々の力を活かせるマーケットの開拓と致しましては、従来から行っていたその他分野における更なる掘り起こしと長年に渡り培った技術力を活かした新分野における取組みを行って参ります。具体的には以下の分野に関し取り組んで参りますが、特に2009年より本格参入した建築設備分野、2011年から参入したメディカル分野におきましては、我々の力を活かせることを判断しておりますので積極的に取り組んで参ります。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗施設における建築分野
- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,277,879	3,221,248
受取手形及び売掛金	※2 3,286,796	※2 2,893,441
商品	1,965	1,596
仕掛品	※4 556,661	※4 348,216
原材料及び貯蔵品	69,996	106,222
繰延税金資産	77,134	51,169
その他	74,964	132,658
貸倒引当金	△13,276	△3,513
流動資産合計	6,332,122	6,751,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,964	616,808
減価償却累計額	△413,521	△427,698
建物及び構築物（純額）	198,443	189,110
機械装置及び運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,502	△2,950
機械装置及び運搬具（純額）	896	448
土地	1,694,385	1,694,385
その他	384,708	436,879
減価償却累計額	△291,016	△318,626
その他（純額）	93,692	118,253
有形固定資産合計	1,987,417	2,002,197
無形固定資産	22,594	25,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 655,025	※1 662,476
固定化営業債権	※3 298,218	※3 241,422
繰延税金資産	—	5,800
その他	138,562	138,296
貸倒引当金	△185,942	△132,440
投資その他の資産合計	905,863	915,555
固定資産合計	2,915,875	2,943,155
資産合計	9,247,998	9,694,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,247,359	※2 4,083,239
短期借入金	1,150,000	1,450,000
未払法人税等	20,030	77,607
賞与引当金	8,144	8,807
受注損失引当金	※4 2,491	※4 7,157
その他	302,215	423,881
流動負債合計	5,730,240	6,050,693
固定負債		
繰延税金負債	244	1,776
その他	5,235	6,525
固定負債合計	5,479	8,301
負債合計	5,735,720	6,058,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	683,671	810,889
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,450,634	3,577,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,523	29,277
その他の包括利益累計額合計	32,523	29,277
新株予約権	29,120	28,070
純資産合計	3,512,277	3,635,199
負債純資産合計	9,247,998	9,694,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,713,928	15,766,384
売上原価	※1 12,493,221	※1 14,335,229
売上総利益	1,220,706	1,431,155
販売費及び一般管理費	※2 1,184,522	※2 1,208,212
営業利益	36,184	222,942
営業外収益		
受取利息	1,960	1,105
受取配当金	12,689	14,303
持分法による投資利益	—	531
仕入割引	16,865	22,537
不動産賃貸料	15,919	15,919
その他	7,258	7,568
営業外収益合計	54,694	61,965
営業外費用		
支払利息	14,496	14,815
不動産賃貸原価	10,045	9,399
支払手数料	1,941	—
持分法による投資損失	235	—
その他	1,503	1,519
営業外費用合計	28,222	25,734
経常利益	62,657	259,173
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 833
投資有価証券売却益	201	—
貸倒引当金戻入額	136,096	16,555
新株予約権戻入益	—	1,050
特別利益合計	136,297	18,439
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 519
固定資産除却損	※5 413	※5 536
投資有価証券評価損	30,656	2,220
工事発注損失	10,100	10,100
その他	4,082	—
特別損失合計	45,252	13,376
税金等調整前当期純利益	153,702	264,237
法人税、住民税及び事業税	10,309	65,679
法人税等調整額	△14,183	20,164
法人税等合計	△3,874	85,843
当期純利益	157,577	178,393

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	—	178,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,246
その他の包括利益合計	—	※2 △3,246
包括利益	—	※1 175,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	175,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	562,648	683,671
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
当期変動額合計	121,023	127,218
当期末残高	683,671	810,889
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△473,586	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△473,592	△473,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,329,616	3,450,634
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	121,018	127,218
当期末残高	3,450,634	3,577,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
新株予約権		
前期末残高	23,219	29,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	△1,050
当期変動額合計	5,900	△1,050
当期末残高	29,120	28,070
純資産合計		
前期末残高	3,342,600	3,512,277
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	157,577	178,393
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,659	△4,296
当期変動額合計	169,677	122,922
当期末残高	3,512,277	3,635,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,702	264,237
減価償却費	67,030	60,879
有形固定資産除売却損益 (△は益)	413	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,656	2,220
持分法による投資損益 (△は益)	235	△531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192,585	△63,265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	663
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,491	4,666
受取利息及び受取配当金	△14,650	△15,408
支払利息	14,496	14,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,824	391,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△431,899	163,473
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	98,460	59,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	759,349	△164,120
前受金の増減額 (△は減少)	△50,324	△10,800
その他	△11,137	73,580
小計	27,075	782,011
利息及び配当金の受取額	13,981	15,747
利息の支払額	△15,405	△14,757
手数料の支払額	△935	—
法人税等の支払額	△10,874	△11,512
法人税等の還付額	3,411	1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,252	772,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△540,000	△420,000
定期預金の払戻による収入	600,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	△33,011	△49,761
有形固定資産の売却による収入	—	1,399
無形固定資産の取得による支出	△2,700	△11,989
投資有価証券の取得による支出	△6,826	△10,957
投資有価証券の売却による収入	1,632	—
投資有価証券の払戻による収入	—	103
貸付けによる支出	△1,000	△8,000
貸付金の回収による収入	111	194
その他	△4,276	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,929	△78,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△36,323	△50,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,328	249,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,147	943,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,043,026	2,037,879
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,037,879	※ 2,981,248

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ラアベックは清算終了したため、連結の範囲から除いております。 なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル器具 同左  レンタル器具以外 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 売にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件</p> <p>工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の制作に係る請負案件</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件</p> <p>同左</p> <p>② その他の制作に係る請負案件</p> <p>同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,034千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,034千円	受取手形	3,962千円	支払手形	7,840千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は7,157千円(うち、仕掛品7,157千円)であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,565千円	受取手形	68,011千円	支払手形	303千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
投資有価証券(株式)	6,034千円																								
受取手形	3,962千円																								
支払手形	7,840千円																								
当座貸越極度額	100,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引額	100,000千円																								
投資有価証券(株式)	6,565千円																								
受取手形	68,011千円																								
支払手形	303千円																								
当座貸越極度額	100,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引額	100,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,491千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">534,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">84,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">72,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table>	役員報酬	94,059千円	従業員給料及び手当	534,687千円	賞与引当金繰入額	2,227千円	法定福利費	84,849千円	顧問料	72,407千円	—————		—————		工具、器具及び備品	413千円	計	413千円	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7,157千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">552,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">93,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">83,964千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> </table>	役員報酬	98,203千円	従業員給料及び手当	552,276千円	賞与引当金繰入額	2,301千円	法定福利費	93,692千円	顧問料	83,964千円	工具、器具及び備品	833千円	計	833千円	工具、器具及び備品	519千円	計	519千円	工具、器具及び備品	536千円	計	536千円
役員報酬	94,059千円																																								
従業員給料及び手当	534,687千円																																								
賞与引当金繰入額	2,227千円																																								
法定福利費	84,849千円																																								
顧問料	72,407千円																																								
—————																																									
—————																																									
工具、器具及び備品	413千円																																								
計	413千円																																								
役員報酬	98,203千円																																								
従業員給料及び手当	552,276千円																																								
賞与引当金繰入額	2,301千円																																								
法定福利費	93,692千円																																								
顧問料	83,964千円																																								
工具、器具及び備品	833千円																																								
計	833千円																																								
工具、器具及び備品	519千円																																								
計	519千円																																								
工具、器具及び備品	536千円																																								
計	536千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益  
親会社株主に係る包括利益 200,335千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益  
その他有価証券評価差額金 42,758千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29,120
合計		—	—	—	—	—	29,120

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	28,070
合計		—	—	—	—	—	28,070

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	利益剰余金	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 2,277,879千円	現金及び預金勘定 3,221,248千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 240,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 240,000千円
現金及び現金同等物 2,037,879千円	現金及び現金同等物 2,981,248千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,812</td> <td>1,800</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,812</td> <td>1,800</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 1,376千円 <u>合計 2,012千円</u></p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,859千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	1年内	8,381千円	1年超	10,477千円	合計	18,859千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,812</td> <td>2,435</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,812</td> <td>2,435</td> <td>1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 741千円 <u>合計 1,376千円</u></p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,477千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	2,435	1,376	合計	3,812	2,435	1,376	1年内	8,381千円	1年超	2,095千円	合計	10,477千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																																		
合計	3,812	1,800	2,012																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	10,477千円																																				
合計	18,859千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	3,812	2,435	1,376																																		
合計	3,812	2,435	1,376																																		
1年内	8,381千円																																				
1年超	2,095千円																																				
合計	10,477千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,277,879	2,277,879	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,286,796	3,286,796	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	648,428	648,428	—
資産計	6,213,104	6,213,104	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,247,359	4,247,359	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
負債計	5,397,359	5,397,359	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	563
関連会社株式	6,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,277,879	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,275,296	11,500	—	—
合計	5,553,175	11,500	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,248	3,221,248	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,893,441	2,893,441	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	645,348	645,348	—
資産計	6,760,038	6,760,038	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,083,239	4,083,239	—
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
負債計	5,533,239	5,533,239	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,563
関連会社株式	6,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,248	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,862,143	31,298	—	—
合計	6,083,391	31,298	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	380,331	295,351	84,979
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	380,331	295,351	84,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	268,096	320,308	△52,211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	268,096	320,308	△52,211
合計		648,428	615,660	32,768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 563千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,632	201	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,632	201	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理30,656千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	353,238	269,078	84,160
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	353,238	269,078	84,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,110	345,216	△53,105
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,110	345,216	△53,105
合計		645,348	614,294	31,054

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,563千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理2,220千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は14,730千円であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

当連結会計年度に費用処理した拠出額は15,390千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,152千円  
販売費及び一般管理費 4,748千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	419,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	416,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	416,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	416,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,050千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成20年3月31日	自平成20年5月30日 至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成22年6月1日 至平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	416,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5,000	15,000
未行使残	100,000	401,000

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,531千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,134千円</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,158千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">308,452千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△308,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">(244)千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	80,531千円	未払事業税	2,528千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,313千円	受注損失引当金	1,013千円	たな卸資産評価損	2,953千円	工事発注損失	6,062千円	その他	1,505千円	繰延税金資産小計	99,741千円	評価性引当額	△22,606千円	繰延税金資産合計	77,134千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金	75,576千円	投資有価証券評価損	80,158千円	減損損失	97,710千円	繰延税金資産小計	308,452千円	評価性引当額	△308,452千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	244千円	繰延税金負債合計	244千円	繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,953千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,583千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,359千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,169千円</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,800千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,788千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,023千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,800千円	未払事業税	7,074千円	未払事業所税	1,953千円	未払賞与	26,065千円	賞与引当金	3,583千円	受注損失引当金	2,912千円	たな卸資産評価損	4,190千円	その他	4,781千円	繰延税金資産小計	55,359千円	評価性引当額	△4,190千円	繰延税金資産合計	51,169千円	税務上の繰越欠損金	5,800千円	会員権評価損	48,180千円	貸倒引当金	46,788千円	投資有価証券評価損	70,243千円	減損損失	85,583千円	繰延税金資産小計	256,595千円	評価性引当額	△250,795千円	繰延税金資産合計	5,800千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	繰延税金負債合計	1,776千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,023千円
税務上の繰越欠損金	80,531千円																																																																																						
未払事業税	2,528千円																																																																																						
未払事業所税	1,831千円																																																																																						
賞与引当金	3,313千円																																																																																						
受注損失引当金	1,013千円																																																																																						
たな卸資産評価損	2,953千円																																																																																						
工事発注損失	6,062千円																																																																																						
その他	1,505千円																																																																																						
繰延税金資産小計	99,741千円																																																																																						
評価性引当額	△22,606千円																																																																																						
繰延税金資産合計	77,134千円																																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																																						
貸倒引当金	75,576千円																																																																																						
投資有価証券評価損	80,158千円																																																																																						
減損損失	97,710千円																																																																																						
繰延税金資産小計	308,452千円																																																																																						
評価性引当額	△308,452千円																																																																																						
繰延税金資産合計	－千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	244千円																																																																																						
繰延税金負債合計	244千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	4,800千円																																																																																						
未払事業税	7,074千円																																																																																						
未払事業所税	1,953千円																																																																																						
未払賞与	26,065千円																																																																																						
賞与引当金	3,583千円																																																																																						
受注損失引当金	2,912千円																																																																																						
たな卸資産評価損	4,190千円																																																																																						
その他	4,781千円																																																																																						
繰延税金資産小計	55,359千円																																																																																						
評価性引当額	△4,190千円																																																																																						
繰延税金資産合計	51,169千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	5,800千円																																																																																						
会員権評価損	48,180千円																																																																																						
貸倒引当金	46,788千円																																																																																						
投資有価証券評価損	70,243千円																																																																																						
減損損失	85,583千円																																																																																						
繰延税金資産小計	256,595千円																																																																																						
評価性引当額	△250,795千円																																																																																						
繰延税金資産合計	5,800千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,776千円																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	4,023千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△55.29%</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.70%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△2.52%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68%	住民税均等割	6.71%	持分法投資損益	0.06%	評価性引当額の増減額	△55.29%	親会社と連結子会社との税率差異	△1.70%	株式報酬費用	1.56%	その他	△0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.52%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.09%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△30.23%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.52%</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.49%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10%	住民税均等割	4.36%	持分法投資損益	△0.08%	評価性引当額の増減額	△30.23%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.52%	親会社と連結子会社との税率差異	△0.66%	その他	△0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.68%																																																																																						
住民税均等割	6.71%																																																																																						
持分法投資損益	0.06%																																																																																						
評価性引当額の増減額	△55.29%																																																																																						
親会社と連結子会社との税率差異	△1.70%																																																																																						
株式報酬費用	1.56%																																																																																						
その他	△0.08%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.52%																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.09%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10%																																																																																						
住民税均等割	4.36%																																																																																						
持分法投資損益	△0.08%																																																																																						
評価性引当額の増減額	△30.23%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.52%																																																																																						
親会社と連結子会社との税率差異	△0.66%																																																																																						
その他	△0.10%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.49%																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は248千円減少し、法人税等調整額は500千円増加しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引  
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	476円45銭	1株当たり純資産額	493円40銭
1株当たり当期純利益金額	21円55銭	1株当たり当期純利益金額	24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	157,577	178,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,577	178,393
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。その内容は、「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。その内容は、「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,260,886	3,205,371
受取手形	*1 192,704	*1 271,844
売掛金	3,073,564	2,619,977
商品	1,965	1,596
仕掛品	*3 555,532	*3 342,361
原材料及び貯蔵品	69,996	106,222
前渡金	—	40,345
前払費用	33,786	36,892
繰延税金資産	77,134	46,369
その他	60,730	73,307
貸倒引当金	△13,276	△3,513
流動資産合計	6,313,025	6,740,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	597,225	602,069
減価償却累計額	△400,634	△414,461
建物(純額)	196,590	187,607
構築物	14,739	14,739
減価償却累計額	△12,886	△13,236
構築物(純額)	1,852	1,502
車両運搬具	3,399	3,399
減価償却累計額	△2,502	△2,950
車両運搬具(純額)	896	448
工具、器具及び備品	384,708	436,879
減価償却累計額	△291,016	△318,626
工具、器具及び備品(純額)	93,692	118,253
土地	1,694,385	1,694,385
有形固定資産合計	1,987,417	2,002,197
無形固定資産		
ソフトウェア	14,335	17,143
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	22,594	25,402
投資その他の資産		
投資有価証券	648,991	655,911
関係会社株式	15,050	15,050
従業員に対する長期貸付金	888	694
関係会社長期貸付金	51,000	33,000
固定化営業債権	*2 298,218	*2 241,422
長期前払費用	30,260	27,800
敷金及び保証金	76,174	76,796
会員権	30,950	30,950
その他	288	2,055
貸倒引当金	△185,942	△132,440
投資その他の資産合計	965,879	951,240
固定資産合計	2,975,891	2,978,840
資産合計	9,288,917	9,719,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 1,258,404	※1 1,689,044
買掛金	2,983,773	2,392,925
短期借入金	1,150,000	1,450,000
未払金	90,762	86,197
未払費用	113,117	187,969
未払法人税等	19,953	77,537
未払消費税等	—	56,422
前受金	40,708	31,870
預り金	33,509	38,387
前受収益	11,793	12,073
製品保証引当金	2,700	2,650
賞与引当金	8,144	8,807
受注損失引当金	※3 2,491	※3 7,157
その他	5,132	5,594
流動負債合計	5,720,491	6,046,638
固定負債		
繰延税金負債	244	1,776
その他	5,235	6,525
固定負債合計	5,479	8,301
負債合計	5,725,971	6,054,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	657,888	763,914
利益剰余金合計	734,339	840,366
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,501,302	3,607,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,523	29,277
評価・換算差額等合計	32,523	29,277
新株予約権	29,120	28,070
純資産合計	3,562,945	3,664,676
負債純資産合計	9,288,917	9,719,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
制作売上高	12,351,749	14,276,185
商品売上高	214,555	279,587
保守メンテナンス売上高	1,088,091	1,185,584
売上高合計	13,654,396	15,741,358
売上原価		
制作売上原価	※1 11,145,137	※1 12,870,036
商品売上原価		
商品期首たな卸高	936	1,965
当期商品仕入高	159,821	210,091
合計	160,757	212,057
商品期末たな卸高	1,965	1,596
商品売上原価	158,791	210,461
保守メンテナンス売上原価	1,154,825	1,239,982
売上原価合計	12,458,754	14,320,479
売上総利益	1,195,641	1,420,878
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,628	35,361
役員報酬	94,059	98,203
従業員給料及び手当	532,786	552,276
賞与引当金繰入額	2,227	2,301
法定福利費	84,826	93,692
福利厚生費	21,300	21,837
旅費及び交通費	58,737	60,478
通信費	14,399	14,556
車両費	19,076	19,791
製品保証引当金繰入額	2,260	1,850
交際費	27,053	32,912
地代家賃	28,997	27,022
租税公課	23,209	29,646
減価償却費	30,250	20,623
顧問料	72,161	83,863
その他	123,638	113,003
販売費及び一般管理費合計	1,178,612	1,207,420
営業利益	17,028	213,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,998	1,986
受取配当金	12,689	14,303
仕入割引	16,865	22,537
不動産賃貸料	16,033	16,033
その他	6,334	5,927
営業外収益合計	54,922	60,788
営業外費用		
支払利息	14,502	14,815
不動産賃貸原価	10,045	9,399
支払手数料	1,941	—
その他	1,503	1,519
営業外費用合計	27,992	25,734
経常利益	43,958	248,512
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 833
投資有価証券売却益	201	—
貸倒引当金戻入額	136,096	16,555
新株予約権戻入益	—	1,050
特別利益合計	136,297	18,439
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 519
固定資産除却損	※4 413	※4 536
投資有価証券評価損	30,656	2,220
工事発注損失	10,100	10,100
その他	4,819	—
特別損失合計	45,989	13,376
税引前当期純利益	134,266	253,575
法人税、住民税及び事業税	10,097	65,609
法人税等調整額	△14,183	30,764
法人税等合計	△4,086	96,373
当期純利益	138,352	157,201

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,941,998	25.4	3,422,113	27.0
II 労務費		971,934	8.4	999,177	7.9
III 経費		7,648,515	66.2	8,235,268	65.1
(うち外注加工費)		(7,371,404)	(63.8)	(7,977,202)	(63.0)
当期総制作費用		11,562,448	100.0	12,656,560	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,167		547,478	
合計		11,692,616		13,204,038	
期末仕掛品たな卸高		547,478		334,002	
当期制作売上原価		11,145,137		12,870,036	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		252,917	21.8	244,416	19.7
II 労務費		288,388	24.9	321,922	25.9
III 経費		618,557	53.3	675,848	54.4
(うち外注加工費)		(500,614)	(43.2)	(547,547)	(44.1)
当期総保守メンテナンス 費用		1,159,864	100.0	1,242,188	100.0
他勘定振替高	※	△2,650		△1,900	
期首仕掛品たな卸高		5,664		8,053	
合計		1,162,878		1,248,341	
期末仕掛品たな卸高		8,053		8,359	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,154,825		1,239,982	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	665,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△665,000	—
当期変動額合計	△665,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△108,910	657,888
当期変動額		
別途積立金の取崩	665,000	—
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
当期変動額合計	766,799	106,026
当期末残高	657,888	763,914
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	632,540	734,339
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
当期変動額合計	101,799	106,026
当期末残高	734,339	840,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△473,586	△473,592
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△473,592	△473,592
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,399,508	3,501,302
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	101,793	106,026
当期末残高	3,501,302	3,607,328
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△10,235	32,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,758	△3,246
当期変動額合計	42,758	△3,246
当期末残高	32,523	29,277
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	23,219	29,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,900	△1,050
当期変動額合計	5,900	△1,050
当期末残高	29,120	28,070
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,412,492	3,562,945
当期変動額		
剰余金の配当	△36,553	△51,175
当期純利益	138,352	157,201
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,659	△4,296
当期変動額合計	150,452	101,730
当期末残高	3,562,945	3,664,676

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① レンタル器具 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。</p> <p>② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① レンタル器具 同左</p> <p>② レンタル器具以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 受注損失引当金</p> <p>受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件</p> <p>工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の制作に係る請負案件</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>制作に係る請負案件の収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負案件（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件</p> <p>同左</p> <p>② その他の制作に係る請負案件</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「求人費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「求人費」の金額は9,501千円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は657千円(うち、仕掛品657千円)であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,962千円	支払手形	7,840千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円	<p>※1 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>※3 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は7,157千円(うち、仕掛品7,157千円)であります。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,011千円	支払手形	303千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	100,000千円
受取手形	3,962千円																				
支払手形	7,840千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	100,000千円																				
受取手形	68,011千円																				
支払手形	303千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	－千円																				
差引額	100,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> </table>	2,491千円	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,157千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> </table>	7,157千円	工具、器具及び備品	833千円	計	833千円	工具、器具及び備品	519千円	計	519千円	工具、器具及び備品	413千円	計	413千円
2,491千円															
7,157千円															
工具、器具及び備品	833千円														
計	833千円														
工具、器具及び備品	519千円														
計	519千円														
工具、器具及び備品	413千円														
計	413千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	0	—	553
合計	553	0	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	553	—	—	553
合計	553	—	—	553

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">1,800</td> <td style="text-align: center;">2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,859千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	1,800	2,012	合計	3,812	1,800	2,012	1年内	635千円	1年超	1,376千円	合計	2,012千円	支払リース料	635千円	減価償却費相当額	635千円	1年内	8,381千円	1年超	10,477千円	合計	18,859千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">2,435</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,812</td> <td style="text-align: center;">2,435</td> <td style="text-align: center;">1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,477千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,812	2,435	1,376	合計	3,812	2,435	1,376	1年内	635千円	1年超	741千円	合計	1,376千円	支払リース料	635千円	減価償却費相当額	635千円	1年内	8,381千円	1年超	2,095千円	合計	10,477千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	3,812	1,800	2,012																																																						
合計	3,812	1,800	2,012																																																						
1年内	635千円																																																								
1年超	1,376千円																																																								
合計	2,012千円																																																								
支払リース料	635千円																																																								
減価償却費相当額	635千円																																																								
1年内	8,381千円																																																								
1年超	10,477千円																																																								
合計	18,859千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	3,812	2,435	1,376																																																						
合計	3,812	2,435	1,376																																																						
1年内	635千円																																																								
1年超	741千円																																																								
合計	1,376千円																																																								
支払リース料	635千円																																																								
減価償却費相当額	635千円																																																								
1年内	8,381千円																																																								
1年超	2,095千円																																																								
合計	10,477千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)及び当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式5,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,940千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,013千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> <tr><td>工事発注損失</td><td style="text-align: right;">6,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">86,150千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,134千円</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">55,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80,158千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,710千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">308,452千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△308,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">(244)千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	66,940千円	未払事業税	2,528千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,313千円	受注損失引当金	1,013千円	たな卸資産評価損	2,953千円	工事発注損失	6,062千円	その他	1,505千円	繰延税金資産小計	86,150千円	評価性引当額	△9,016千円	繰延税金資産合計	77,134千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金	75,576千円	投資有価証券評価損	80,158千円	減損損失	97,710千円	繰延税金資産小計	308,452千円	評価性引当額	△308,452千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	244千円	繰延税金負債合計	244千円	繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,953千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,583千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,369千円</td></tr> </table> <p>(固定資産及び固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,788千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,795千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">(1,776)千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,074千円	未払事業所税	1,953千円	未払賞与	26,065千円	賞与引当金	3,583千円	受注損失引当金	2,912千円	たな卸資産評価損	4,190千円	その他	4,781千円	繰延税金資産小計	50,559千円	評価性引当額	△4,190千円	繰延税金資産合計	46,369千円	会員権評価損	48,180千円	貸倒引当金	46,788千円	投資有価証券評価損	70,243千円	減損損失	85,583千円	繰延税金資産小計	250,795千円	評価性引当額	△250,795千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	1,776千円	繰延税金負債合計	1,776千円	繰延税金資産(負債)の純額	(1,776)千円
税務上の繰越欠損金	66,940千円																																																																																		
未払事業税	2,528千円																																																																																		
未払事業所税	1,831千円																																																																																		
賞与引当金	3,313千円																																																																																		
受注損失引当金	1,013千円																																																																																		
たな卸資産評価損	2,953千円																																																																																		
工事発注損失	6,062千円																																																																																		
その他	1,505千円																																																																																		
繰延税金資産小計	86,150千円																																																																																		
評価性引当額	△9,016千円																																																																																		
繰延税金資産合計	77,134千円																																																																																		
会員権評価損	55,007千円																																																																																		
貸倒引当金	75,576千円																																																																																		
投資有価証券評価損	80,158千円																																																																																		
減損損失	97,710千円																																																																																		
繰延税金資産小計	308,452千円																																																																																		
評価性引当額	△308,452千円																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	244千円																																																																																		
繰延税金負債合計	244千円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	(244)千円																																																																																		
未払事業税	7,074千円																																																																																		
未払事業所税	1,953千円																																																																																		
未払賞与	26,065千円																																																																																		
賞与引当金	3,583千円																																																																																		
受注損失引当金	2,912千円																																																																																		
たな卸資産評価損	4,190千円																																																																																		
その他	4,781千円																																																																																		
繰延税金資産小計	50,559千円																																																																																		
評価性引当額	△4,190千円																																																																																		
繰延税金資産合計	46,369千円																																																																																		
会員権評価損	48,180千円																																																																																		
貸倒引当金	46,788千円																																																																																		
投資有価証券評価損	70,243千円																																																																																		
減損損失	85,583千円																																																																																		
繰延税金資産小計	250,795千円																																																																																		
評価性引当額	△250,795千円																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,776千円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,776千円																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	(1,776)千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.26%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.92%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.52%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△59.68%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">1.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△3.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.26%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92%	住民税均等割	7.52%	評価性引当額の増減額	△59.68%	株式報酬費用	1.79%	その他	0.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.04%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.15%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△26.14%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%	住民税均等割	4.51%	評価性引当額の増減額	△26.14%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.77%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01%																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.26%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92%																																																																																		
住民税均等割	7.52%																																																																																		
評価性引当額の増減額	△59.68%																																																																																		
株式報酬費用	1.79%																																																																																		
その他	0.30%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.04%																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.30%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%																																																																																		
住民税均等割	4.51%																																																																																		
評価性引当額の増減額	△26.14%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.77%																																																																																		
その他	0.03%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.01%																																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は251千円減少しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	483円38銭	1株当たり純資産額	497円43銭
1株当たり当期純利益金額	18円92銭	1株当たり当期純利益金額	21円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	138,352	157,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,352	157,201
普通株式期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が416,000株あります。 その内容は、「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が100,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が401,000株あります。 その内容は、「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

6. その他

受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
スーパーマーケット関連部門	7,596,306	1,916,150	7,357,977	1,420,895
フードシステム関連部門	4,816,017	1,649,800	6,389,937	1,933,135
営業開発部門	24,818	—	341,377	—
計	12,437,141	3,565,950	14,089,292	3,354,030

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。